

東日本大震災、津波避難行動、オーラルヒストリー、津波避難計画、共助型避難

1. 津波避難行動において着目する問題

発災時刻が平日の午後（14:46）だったことあり、東日本大震災において津波避難時に取られた行動は想像以上に多様である。その多様性の1つの見方として、自分以外の他者へのケアという点が挙げられる。すなわち人々は自分の命のみならず（いや自分の命以上に）家族や親戚を、また地域住民同士の声かけや助け合い行動に及んだ。

筆者は東日本大震災津波避難合同調査団（山田町・石巻市）⁽¹⁾のメンバーとして、また現在も研究室の活動として聞き取り調査を進めている。その中で本稿は、津波来襲時の対処行動に焦点をあてて報告する。対処行動とは、言い換えれば津波避難行動であるが、自分以外の他者を助ける行為（利他的行動）に着目し、具体の行動内容とその意味を掘り下げてみることを企図している。それは、これからの津波避難計画を組み立てていく上でも参照されるべき面があると思われる。

2. 調査経緯と津波対処行動カテゴリー

聞き取り調査は先述した合同調査団の調査票を元に2011年6月から2012年10月にかけて断続的に実施したものである（調査団全体としては山田町203ケース、石巻市349ケースの口述データが得られている）。今回用いたデータは筆者自身が従事した58ケース（石巻市36名、山田町19名、野田村3名）である。調査は1ケースあたり1時間半程度で実施し、聞き取り調査票に加えて地図上へ当時の行動ルートを記入していった。聞き取り調査内容は発災直後からの津波対処行動に加えて、インタビュー・イーの気持ちに寄り添いながら、発災前までのくらしや地震津波への備え、仮設住宅を中心とした「いま」のくらしぶりに触れ、事前・直後・仮住まいという全体像をカバーしている。

ケースサンプリングは地元自治体に許可を得た上で、災害避難所と仮設住宅団地への訪問およびインタビュー・イーの紹介（スノーボールサンプリング）に依った。

表1は得られたオーラルデータを元に津波対処行動としてカテゴリー化された6つの対処パターンの内容を示したものである。これは内閣府調査¹⁾で言う問19「地震が起きてからの行動」に関連するが、特に家族介助については、介助される側も含めてカウントした。また「共助行動」とは内閣府調査で言う「避難の呼びかけや誘導をした」に関

表1 析出した津波対処行動カテゴリー

直後直接	揺れが収まった直後に避難行動（準備を含む）を開始
家族介助	家族に促されて、又は家族を介助して避難。
自宅戻り	発災時点で居た自宅外の出先から自宅へ戻る行動
職場対応	顧客や社員の安否確認、落下物の片付けなど職場での対応
共助行動	家族以外の他者を気遣い助ける行動
垂直避難	自宅や職場などで地上階は浸水

連し、家族以外の他者への利他的行動を指すが、その具体例は次節で触れる。

3. 避難行動パターン分析結果と共助対応行動の事例

表2は調査結果を表1の対処パターンに照らしてマトリックス化したものである。共助行動有無、家族介助有無、年齢でソートしてある。

共助行動に該当するケースは8ケース（14%）でこれは内閣府調査「避難の声かけや誘導」回答肢の10.7%より高い。家族介助は47%で、これも内閣府調査で言う「近くに住む親や親戚の様子を見に行った」11.4%と「家族が自宅に帰ってくるのを待った」8.4%を合わせた19.8%より高い水準にある。家族介助は全て非単身世帯の行動パターンである。自宅外から自宅への戻り行動は19ケース（33%）でこれも内閣府調査21.0%よりも高水準となっている。

これらの多寡はサンプリング手法と自記式か聞き取り式かという方法論の相違に直截的には起因してこよう。手法上の相違を前提とした上で相互参照しうるものであると考えられる。

ここで実際の行動内容として「共助行動」の行動例が以下である。

- ・職場近くで避難した先の小学校で避難所開設に従事。
- ・発災時に作業場の前を歩いていた小学生を保護。その後、避難住民で小学校の教壇を橋渡しにして裏山へ避難（図2）。
- ・民生児童委員として担当している地域を見回る（図3）
- ・防災無線を聞き、お茶飲み友達と道ばたで落ち合い、学校へ避難。
- ・平常時からボランティアをしていた公民館へかけつけ、避難所開設対応にあたる。
- ・近所の方に声をかけていった（自分はその後、自宅ごと流された）

また聞き取り調査により図1～図3に示すように具体の行動空間の把握が可能となり、また表1で津波対処行動が複数に及んだ際の意味をトレースすることが可能である。例えばID:1の職場対応と共助行動のケースでは、保育園の臨時職員として園児と安全な場所に避難した後、避難場所に留まって子ども達のケアを継続したケースである。

4. まとめと考察

本稿では津波避難行動における家族介助と共助行動を析出していくことを問題意識として、オーラル調査により分析をおこなった。本研究で用いたオーラル調査は、量的調査である内閣府調査と比証しつつ、質的調査としての特性を活かした考察を行っていくことが可能であろう。そしてそれは、それぞれの沿岸集落における「場の物語」として考察していくことにも結実していくと考えられる。事前の地域避難訓練やコミュニティとしての共助のシステムがどう機能したか（機能しなかったか）を考察していくことにつながろう。

表 1 津波対処行動総括インデックス

(N=58, 地区における石は石巻, 野は野田村, 山は山田町のケースを指す)

ID	地区	年齢	性別	単身世帯	直後直接	家族介助	自宅戻り	職場対応	共助行動	垂直避難	避難せず
1	野	30代	女					○	○		
2	山	40代	男	○				○	○		
3	石	50代	男					○	○		
4	石	60代	男					○	○		
5	石	70代	女						○	○	
6	石	70代	女	○					○		
7	石	70代	男		○				○		
8	山	70代	男	○					○		
9	石	40代	女			○	○				
10	石	40代	女			○	○			○	
11	石	40代	女			○					
12	石	40代	男		○	○					
13	石	50代	男			○	○	○		○	
14	石	50代	女		○	○					
15	石	60代	男			○	○	○			
16	石	60代	男			○	○				
17	石	60代	女			○				○	
18	石	60代	男		○	○	○				
19	石	60代	男		○	○					
20	石	60代	男		○	○					
21	石	60代	男		○	○					
22	石	60代	男			○	○				
23	石	60代	女			○					
24	山	60代	男		○	○	○				
25	山	60代	女		○	○					
26	野	60代	女			○	○				
27	石	60代	男			○				○	
28	石	70代	女			○	○			○	
29	石	70代	男			○	○				
30	石	70代	男		○						
31	石	70代	女			○					
32	石	70代	女			○				○	
33	山	70代	男			○	○				
34	山	70代	女			○					
35	山	70代	男		○	○					
36	石	30代	女		○						
37	石	30代	男					○			
38	山	30代	男	○	○						
39	山	30代	女				○				
40	山	30代	女				○				
41	山	30代	男				○	○			
42	石	40代	男	○				○			
43	石	40代	男					○			
44	山	40代	男					○			
45	野	40代	男				○	○			
46	石	50代	女		○						
47	石	50代	女					○			
48	石	50代	男					○			
49	山	50代	女								
50	石	60代	男					○			
51	山	60代	女		○						
52	山	60代	女				○				
53	山	60代	女				○				
54	山	60代	女		○						
55	山	60代	女性		○						
56	山	60代	女性	○			○				○
57	山	70代	男性							○	
58	石	70代	女性	○	○						
小計				7世帯	17(29%)	27(47%)	19(33%)	16(28%)	8(14%)	8(14%)	1(2%)



図 1 津波対処行動図 (ID:35)



図 2 津波対処行動図 (ID:4)

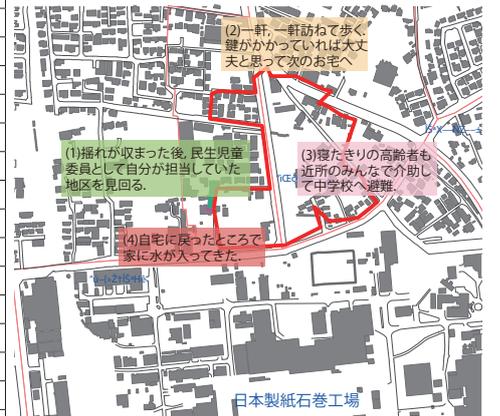


図 3 津波対処行動図 (ID:5)

謝辞

山田町と石巻市の調査は「国際緊急共同研究・調査支援プログラム (J-RAPID)」の支援を受けた東日本大震災津波避難合同調査団 (山田町・石巻市) の調査結果を、野田村については科研費基盤 C「岩手沿岸北部被災地復興における地域連携型のコンパクトな居住モデルの導出」(2012-2014) の成果を用いた。また石巻市の聞き取り調査は、中村仁 (芝浦工大), 比野裕介 (東京消防庁), 竹下倫平 (福岡県庁), 岩阪英将 (首都大) と共同で実施した成果である。

補注

(1) 津波避難合同調査団の活動については、市古太郎「山田町、野田村の復興まちづくり支援活動：『寄り添う』カタチの多様性」, 建築雑誌 2011 年 12 月号, pp.4-6. 参考引用文献

1) 内閣府 (2012), 津波避難対策検討ワーキンググループ, 資料